

第 27 期 第 2 四半期報告書

(平成 14 年 7 月 1 日から平成 14 年 9 月 30 日まで)

会社名(定款上の商号)	株式会社 富士テクノサービス
英文名(英文商号)	Fuji Techno Service Co.Inc
コード番号	2336
代表者の役職氏名	代表取締役社長 高井 男
本店の所在の場所	神奈川県厚木市愛甲 974 番地 1
電話番号	046-250-1666
連絡者	常務取締役 原田 久仁子

四半期の業績

(1) 損益計算書

(単位：千円)

科目	期 別		当期累計 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日	前年同期累計 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日
	第 27 期 第 1 四半期 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 6 月 30 日	第 27 期 第 2 四半期 自平成 14 年 7 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日		
(経 常 損 益 の 部)				
営 業 損 益 の 部				
営 業 収 益	288,721	323,498	612,220	610,411
売 上 高				
営 業 費 用	172,205	192,567	364,772	355,695
売 上 原 価	121,991	148,857	270,849	264,378
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費				
営 業 損 失	5,475	17,925	23,401	9,662
営 業 外 損 益 の 部				
営 業 外 収 益	5,267	820	6,088	3,498
営 業 外 費 用	847	1,489	2,337	2,442
経 常 損 失	1,055	18,595	19,650	8,605
(特 別 損 益 の 部)				
特 別 利 益	-	486	486	-
特 別 損 失	-	300	300	1,416
税 引 前 四 半 期 (当 期) 損 失	1,055	18,408	19,463	10,021
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	-	-	-	-
四 半 期 (当 期) 損 失	1,055	18,408	19,463	10,021
前 四 半 期 繰 越 損 益	236	818	236	4,906
四 半 期 (当 期) 未 処 理 損 失	818	19,226	19,226	5,114

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科目	期 別		当期累計 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日	前年同期累計 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日
	第 27 期 第 1 四半期 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 6 月 30 日	第 27 期 第 2 四半期 自平成 14 年 7 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日		
期中平均発行済株式総数	160 株	1,152 株	658 株	160 株
1 株 当 た り 四 半 期 (当 期) 損 失	6,594 円 88 銭	15,979 円 33 銭	29,579 円 59 銭	62,636 円 59 銭

注) 1. 前年同期の潜在株式調整後一株当たり四半期(当期)利益は、最終損益が損失となるため、記載を省略しております。

2. 平成 14 年 8 月 30 日付で、3,040 株の公募増資を実施しました。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業の種類	期 別	第 27 期 第 1 四半期	第 27 期 第 2 四半期	当期累計	前年同期累計
		自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 6 月 30 日	自平成 14 年 7 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日	自平成 14 年 4 月 1 日 平成 14 年 9 月 30 日	自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日
技術者派遣事業売上高		210,072	223,047	433,120	418,273
デジタルエンジニアリング事業売上高		77,620	100,110	177,731	192,137
ソリューション事業売上高		1,028	341	1,369	-
合 計		288,721	323,498	612,220	610,411

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 26 期末	第 27 期 第 1 四半期	第 27 期 第 2 四半期
		(平成 14 年 3 月 31 日現在)	(平成 14 年 6 月 30 日現在)	(平成 14 年 9 月 30 日現在)
(資 産 の 部)				
流動資産				
1. 現金及び預金		74,393	85,012	92,511
2. 受取手形		1,087	-	1,429
3. 売掛金		162,122	138,803	171,983
4. 仕掛品		13,759	8,479	11,432
5. 前払費用		2,382	1,311	2,998
6. 繰延税金資産		3,309	3,309	3,309
7. その他		2,739	6,271	25,719
流動資産合計		259,793	243,189	309,384
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物		761	722	683
(2) 車両運搬具		1,212	1,109	996
(3) 工具器具備品		10,347	9,335	10,585
有形固定資産合計		12,322	11,167	12,264
2. 無形固定資産				
(1) 電話加入権		1,092	1,092	1,092
無形固定資産合計		1,092	1,092	1,092
3. 投資等				
(1) 投資有価証券		5,640	5,730	8,694
(2) 敷金		3,462	3,675	5,804
(3) 保険積立金		9,648	471	762
(4) 子会社株式		10,000	10,000	15,000
(5) 会員権		2,500	2,500	2,500
(6) 長期前払費用		5,679	4,827	7,954
(7) 保証金		10,704	10,704	10,404
(8) その他の投資		780	660	540
投資等合計		48,413	38,567	51,659
固定資産合計		61,828	50,827	65,016
資 産 合 計		321,622	294,016	374,400

科 目	期 別	第 26 期 末	第 27 期 第 1 四 半 期	第 27 期 第 2 四 半 期
		(平成 14 年 3 月 31 日現在)	(平成 14 年 6 月 30 日現在)	(平成 14 年 9 月 30 日現在)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債				
1. 買 掛 金		19,010	12,690	15,609
2. 短 期 借 入 金		33,979	31,400	70,900
3. 一 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金		41,612	41,003	53,192
4. 未 払 金		12,809	6,453	7,152
5. 未 払 費 用		87,526	89,436	95,023
6. 未 払 法 人 税 等		4,479		
7. 未 払 消 費 税		18,958		
8. 預 り 金		6,800	10,897	12,622
9. その他の流動負債		2,150	16,164	32,014
流 動 負 債 計		227,325	208,044	286,514
固 定 負 債				
1. 長 期 借 入 金		68,032	62,243	82,565
2. 長 期 未 払 金		525	525	525
固 定 負 債 合 計		68,557	62,769	83,090
負 債 合 計		295,883	270,813	369,605
(資 本 の 部)				
資 本 金		23,000	23,000	23,000
利 益 剰 余 金				
利 益 準 備 金		873	1,021	1,021
四 半 期 (当 期) 未 処 分 損 益		1,864	818	19,226
(内 四 半 期 (当 期)) 損 益		(1,992)	(1,055)	(19,463)
資 本 合 計		25,738	23,203	4,795
負 債 ・ 資 本 合 計		321,622	294,016	374,400

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 26 期	第 27 期 第 1 四 半 期	第 27 期 第 2 四 半 期
		(平成 14 年 3 月 31 日現在)	(平成 14 年 6 月 30 日現在)	(平成 14 年 9 月 30 日現在)
発 行 済 株 式 総 数		160 株	160 株	3,200 株
1 株 当 た り 純 資 産		160,862 円 5 銭	145,020 円 39 銭	1,498 円 43 銭

注) 平成 14 年 8 月 30 日付で、3,040 株の公募増資を実施しました。

(4) 貸借対照表及び損益計算書の作成の基本となる事項

四半期の貸借対照表及び損益計算書の作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しております。正規の決算において採用している会計方針は「会社内容説明書 第4経理の状況 重要な会計方針」をご参照下さい。

事業年度の貸借対照表及び損益計算書の作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

1. 固定資産の減価償却の方法 各四半期の減価償却費は年間発生見積額の4分の1に該当する金額を計上しております。
2. 法人税、住民税及び事業税の計上基準 法人税、住民税及び事業税は、当四半期において計上を省略しております。
3. 消費税等の会計処理 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の未払消費税等として表示しております。 なお、当該四半期の貸借対照表及び損益計算書については、会計監査を受けておりません。

(5) 会計方針の変更

該当事項はありません。

第27期 第2四半期（平成14年7月1日から平成14年9月30日）の業績の概況

当四半期におけるわが国経済は、世界経済全般の景気後退色が強まる中で、国内では相次ぐ大型倒産や個人消費の低迷、物価の下落等による企業業績の悪化が進みました。また一部大手企業の不祥事により発生した社会不安など多くの景気マイナス要因が重なり、厳しい経済環境が続きました。

こうした状況下において、当社は積極的に営業活動を重ね、主要取引先及び新規取引先からの技術請負の受注を拡大または維持し、技術者派遣の要請に対応しつつ、売上を例年並みに維持しました。

また、平成14年7月には名古屋オフィス及び仙台オフィスを新設し、さらにNACAPS（タイ国）への資本提携をおこない新たな受注に対応すべき体制を拡充しています。

この結果、当四半期につきましては、売上高 323,498 千円（前年同期比 1%増）、営業利益 17,925 千円（前年同期 3,524 千円）、経常利益 18,595 千円（前年同期 5,371 千円）、四半期利益 18,408 千円（前年同期 5,371 千円）となりました。

第27期通期の売上高の予測について

第27期通期の売上高の予測につきましては、上期予測売上高を 704,850 千円（実績 612,220 千円）下期予測売上高を 851,590 千円としております。

資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	
	第 27 期 第 1 四半期 〔自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 6 月 30 日〕	第 27 期 第 2 四半期 〔自平成 14 年 7 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日〕
現金及び預金の増減額	10,619	7,499
現金及び預金の期首残高	74,393	85,012
現金及び預金の四半期末残高	85,012	92,511

(主な増減理由)

下記記載の運転資金 122,000 千円（短期 72,000 千円・長期 50,000 千円）の借入などによりまして、現金預金残高が 7,499 千円増加いたしました。

(2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	
	第 27 期 第 1 四半期 〔自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 6 月 30 日〕	第 27 期 第 2 四半期 〔自平成 14 年 7 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日〕
短期借入金の増減額	2,579	39,500
短期借入金の期首残高	33,979	31,400
短期借入金の四半期末残高	31,400	70,900

(主な増減理由)

三井住友銀行より、運転資金として 70,000 千円、中南信用金庫より、運転資金として 2,000 千円新規に借入をいたしました。一方、約定返済 32,500 千円を行いました結果、借入残高は、39,500 千円増加いたしました。

(3) 長期借入金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	
	第 27 期 第 1 四半期 〔自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 6 月 30 日〕	第 27 期 第 2 四半期 〔自平成 14 年 7 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日〕
長期借入金の増減額	6,398	32,511
長期借入金の期首残高	109,644	103,246
長期借入金の四半期末残高	103,246	135,757

(主な増減理由)

三井住友銀行より、運転資金として 50,000 千円新規に借入をいたしました。一方、約定返済 17,489 千円を行いました結果、借入金残高は、32,511 千円増加いたしました。

(注) 長期借入金は 1 年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

その他

該当事項はありません。